



平成17年3月期 決算短信 (連結)

平成17年5月18日

会社名 株式会社マキヤ  
コード番号 9890

上場取引所  
本社所在都道府県

JASDAQ  
静岡県

(URL <http://www.makiya-group.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 矢部 彰造  
問い合わせ先 責任者役職名 経理部副部長  
氏名 矢部 利久

TEL (055) 923 - 1171

決算取締役会開催日 平成17年5月18日

親会社等の名称 株式会社マキヤ

親会社等における当社の議決権所有比率

米国会計基準採用の有無 無

41.2%

1. 17年3月期の連結業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	67,619	(20.8)	1,402	(37.9)	1,622	(38.6)
16年3月期	55,984	(-)	1,017	(-)	1,170	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	726 (73.1)	68 03	- -	6.5	5.0	2.4
16年3月期	420 (-)	38 38	- -	4.1	3.7	2.1

- (注) ① 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 17年3月期 10,431,771株 16年3月期 10,519,598株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率  
 ⑤ 当社は前連結会計年度に初めて連結財務諸表を作成したため、16年3月期の対前期増減比率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	32,208	11,261	35.0	1,067 42
16年3月期	31,896	10,303	32.3	998 31

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 10,534,346株 16年3月期 10,304,348株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	1,663	△2,008	△355	1,464
16年3月期	1,087	875	△1,204	2,146

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

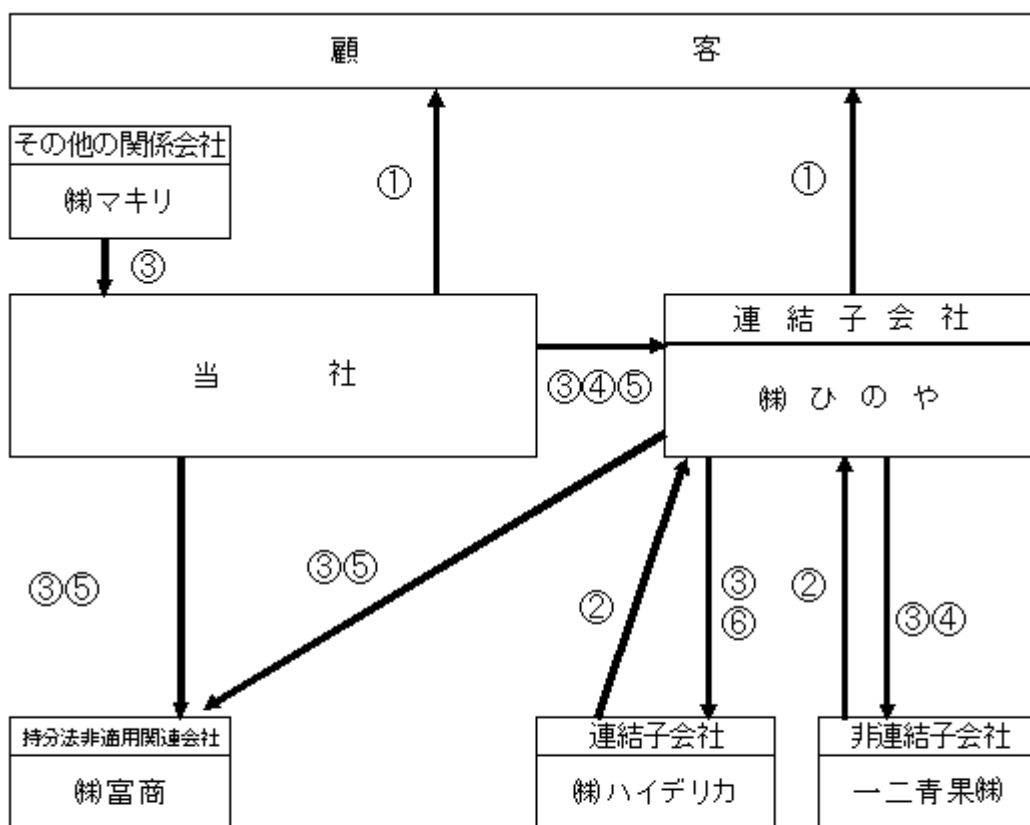
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	34,000	700	100
通期	68,500	1,650	550

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円21銭

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されております。当社は、総合ディスカウント店「エスポット」、ホームセンター「マキヤ」、業務用食料品販売店「業務スーパー」、家電専門店「ヤベデンキ」、およびリサイクル・ショップ「ハード・オフ」を展開する小売業であります。連結子会社である(株)ひのやは食品スーパーを営業しており、(株)ハイデリカは食品の製造・販売、一二青果(株)は青果物の卸売業をそれぞれ営んでおります。関連会社である(株)富商は駐車場事業を行っております。また、その他の関係会社である(株)マキリは不動産賃貸業を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。なお、(株)静岡セルコ及び隆山宏業(香港)有限公司は株式の売却により、関連会社ではなくなりました。



- ① 商品
- ② 商品の仕入
- ③ 出資
- ④ 銀行取引の保証
- ⑤ 資金の貸付
- ⑥ 転リース

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「お客様の利益」を第一とし、「お取引先様の利益」、及び「会社と社員の利益」の”三位一体の利益”を追求することを経営の目的としております。

この目的を推進するに当たり、最も大切であると考え「信頼と感謝」の気持ちを要とし、常にお客様の利益に貢献し、お客様から圧倒的に支持される小売業であり続けることを経営理念としております。

このような経営理念のもと、当社は住関連用品に加え、カー用品・スポーツ用品・ジュエリー・ブランド品・食品などバラエティーに富んだ商品を販売する総合ディスカウント店と、テレビ・エアコン・冷蔵庫および洗濯機等を販売する電機店、リサイクル・ショップ、業務用食料品販売店、また連結グループとして、食品スーパー等を展開しております。

これらにより消費の多様化に常にきめ細かく応える小売業として、堅実な経営を築くことを基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、安定した配当を維持することが望ましいと考えております。

当期の配当金につきましては、中間配当6円、期末配当6円、併せて年配当12円を予定しております。

また次期におきましては、H17年6月に創業110周年を迎えますことから、中間配当6円、期末配当6円に、それぞれ1円50銭の記念配当を加え、併せて年配当15円を予定しております。

今後の配当につきましても、内部留保に配慮し事業基盤の強化をしつつ、配当性向及び配当利回り等の向上に努め、株主様のご要望に応じていくべきであると考えております。

### (3) 目標とする経営指標

目標とする経営数値といたしましては、ROA(総資本利益率)、ROE(株主資本利益率)等の資本効率に視点を置いた経営指標を重視し、これら経営数値を改善する為の経常利益率や総資本回転率の向上を目指しております。每期予算の立案における新規の店舗・設備等の投資案件についてもROI(投下資本経常利益率)を個別に点検し、経営効率と財務体質の更なる改善に努めてまいります。

また、固定資産投資のみならず、商品在庫についても投資の観点から効率を追求すべく、商品カテゴリー別の交差主義比率(在庫投資対粗利額比率)の改善について、重点課題として取り組んでまいります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

出店戦略といたしましては、総合ディスカウント店「エスポット」業態を核とした、複合形式の大型店開発に注力し、静岡県内に限定せず、神奈川県等にも出店を推進していく計画です。

また、リサイクル・ショップ「ハード・オフ」の出店においては、家具・衣料品等のリサイクル・ショップ「オフ・ハウス」との複合出店による大型の店舗形態を計画しております。

これらの出店モデルの実現により、お客様の多様なニーズによりマッチした、便利で楽しい店作りを目指します。業態展開の中で、特に食料品販売に関しては、既存の「エスポット」店内における食料品販売に加え、業務用食料品販売の「業務スーパー」、連結子会社の食品スーパー「ひのや」等、食料品販売業態のバリエーションがグループ内に充実してまいりました。それぞれの店舗の特長を生かしつつ、仕入・物流等におけるスケール・メリットの最大化を図ることによって、お客様に、安心してよい品をより安く、気持ちよくお買い上げいただけるようにいたします。

(5) 会社の対処すべき課題

大規模小売店舗立地法下の新規出店においては、環境面への配慮なども重要項目になってきており、新たな出店に取り組む場合、以前にも増して時間と費用が必要になってきております。このように小売業を取り巻く環境は、より一層の体力とシステムの質が問われてくるものとなってまいりました。

当社といたしましては、お客様に本当にご支持いただき、お客様が喜んでご来店いただきお買い物をしただけの店を作るべく、全社員が考え方を同一に共有し、その基本の姿に向かって徹底すべきであると考えます。店の基本の姿とはすなわち、

- ① ハード面の基本…「陳列商品の一個一個が生きて輝いているお店」
- ② ソフト面の基本…「お客様がお店に入られた時から出られる時まで、

対応が親切であたたかみのあるお店」

であります。それを達成すべく、徹底的に商品力を向上させることと、徹底的に接客力を向上させることに努めます。

平成17年4月より始まります新しい事業年度におきましては、「商品を通して地域に貢献できる素晴らしい会社にする」をスローガンに、連結3年度目を迎えました子会社「ひのや」と本部施設および運営組織を一体化し、グループ一丸となって取り組み更なる体質強化と業況の向上に努めていく所存です。

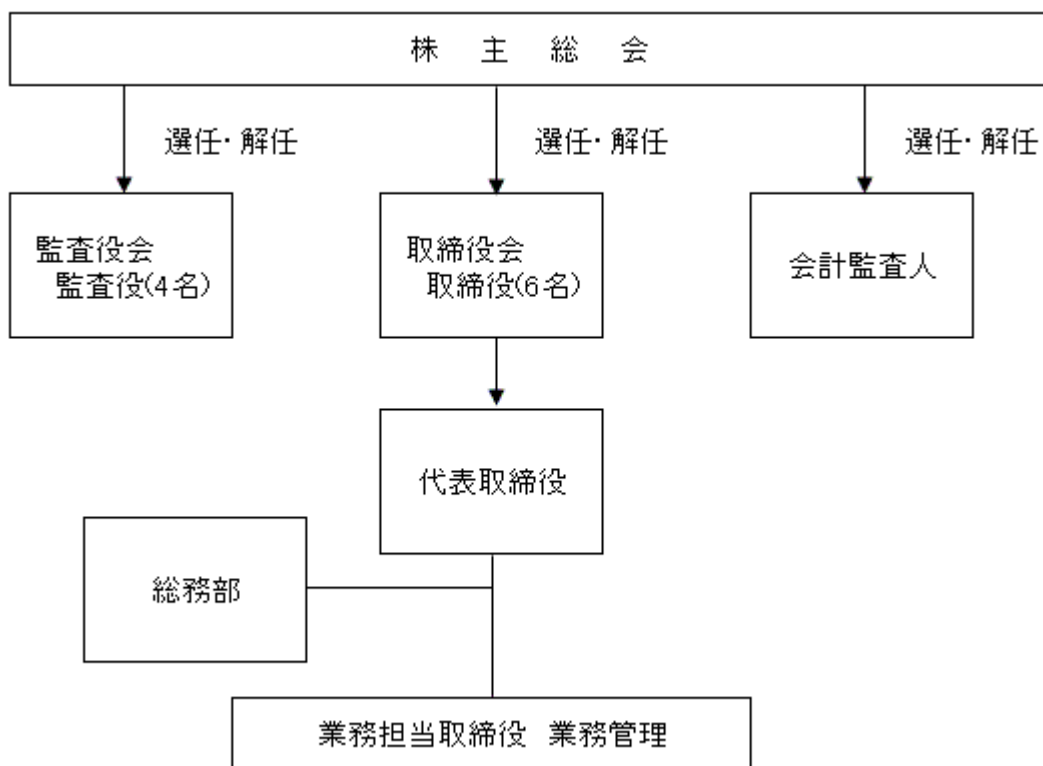
(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主の皆様に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを目指しております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



取締役会は、6名で構成され、社外取締役は選任しておりません。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は4名で構成され、うち3名が社外監査役であり非常勤であります。常時1名の監査役が執

務しており、取締役会、経営会議にはすべて出席し、取締役の執務執行を監視できる体制となっております。

内部監査部署としては総務部が設置されており、営業店について年間の監査計画書に基づき定期的に内部監査を実施しております。

なお、当社は経営上の最高意思決定機関である取締役会に加え、迅速な経営判断ができるよう、取締役、常勤監査役、及び経営戦略決定に必要な部長によって、毎月3回経営会議を開催しており、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し対策等検討しております。

また、これらの経営執行会議により行われた施策については、経営会議出席者に各部室の課長を加えて、月次決算会議として、毎月1回その結果と進捗状況について報告・議論されております。

更に、店舗出店にかかる設備投資に関しましては、常時店舗開発会議と必要時に投資委員会を設置し、予定されている設備投資計画について、十分な投資対効果が得られる案件であるか否かについて、関連部署より広く意見収集を図り、投資リスクを最小限とする検討・調整に役立てております。

加えて当社として重要テーマと位置づけております、マーチャンダイジング・店舗運営・情報システム・物流システムの改善業務については、その業務執行状況について、各々個別のプロジェクトとして報告会議を月次行うようにいたしました。

これらの経営意思決定と業務執行管理を通じ、より迅速かつ効率的な経営を目指してまいります。

会計監査人監査は、監査法人トーマツに依頼しております。財務情報の迅速な開示を指向している関係から、期末監査に偏ることなく、期中に満遍なく監査を受けております。

### ③ 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 81,080千円

監査役の年間報酬総額 9,264千円

(うち社外監査役 3,600千円)

### ④ 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明報酬 16,000千円

## (7) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

### (a) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社マキリ	JASDAQ上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	41.21%	なし

### (b) 親会社等の企業グループにおけるJASDAQ上場会社の位置付け等

- ・ 当社の親会社等である株式会社マキリにおける当社は、地域社会に貢献する業績の安定した小売業として、長期に亘り株式を保有すべき対象と位置付けられており、今後におきましても友好的な関係を継続できるものと考えております。
- ・ 株式会社マキリと当社との間における取引及び役員の兼務はなく、当社の事業活動や経営判断において必要な独立性は確保されております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半、記録的な猛暑に支えられ、夏物商材等の需要に沸き、景気は出足好調なスタートを切ることができました。一部輸出関連企業等の好業績発表も相次ぎました。しかしながら、台風・地震などの自然災害の頻発、国際紛争、原油価格の高騰など、内外に不安材料があるなか、力強い景気回復の感触を得るまでには至りませんでした。

当小売業界におきましても、夏以降も、歳末商戦などにおいて、消費にやや明るい兆しを感ずることができましたが、年明けからは再び既存店売上額前年比等においてマイナスの発表をする会社が増加いたしました。とりわけ消耗品関連に節約消費が進行した様子となりました。

このような中、当社といたしましては、期中に7店舗の開店をいたしました。総合ディスカウント店「エスポット」3店舗、業務用食料品販売店「業務スーパー」3店舗、複合型インターネット・カフェ「メディア・アイランド」1店舗であります。とりわけ昨年11月に神奈川県横浜市に開店いたしました「エスポット新横浜店」は、売り場面積2,470坪と当社最大規模の店舗で、増収に寄与しております。

一方、閉店いたしました店舗は5店舗で、内訳といたしましてはホームセンター「マキヤ」3店舗、家電専門店「ヤベデンキ」2店舗であります。これらの店舗政策を通じ、より収益力のある体質の基礎固めを図りました。なお開店・閉店には業態変更分によるものも含んでおります。

また、連結子会社である株式会社ひのやに関しましても、既存の食品スーパー「ひのや」13店舗について、イメージ・アップを狙った「フードマーケットPOTATO(ポテト)」への改装など、既存店舗の増収対策等に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度は、売上高は676億1千9百万円(前期比120.8%)、経常利益は16億2千2百万円(前期比138.6%)、当期純利益は7億2千6百万円(前期比173.1%)となりました。

なお前連結会計年度は、H15/11月に株式を取得した株式会社ひのや(前年持株比率68.8%)との連結結果となっており、ひのやの業績寄与は半期分となっております。

#### (2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末比6億4千8百万円減少の14億9千8百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権、仕入債務の増減による運転資金の流出が1億4千8百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益14億1千万円に加え、減価償却費で7億4千5百万円、固定資産除却等損による1億9千3百万円等により、営業活動による資金の収入は前連結会計年度比5億7千6百万円多い16億6千3百万円となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得については、新規大型店舗「エスポット新横浜店」の設備、既存店舗の業態変更に伴う設備等により、支出が26億6千9百万円ありました。

一方敷金及び保証金等の返還による収入4億5百万円、有形固定資産及び投資有価証券の売却による収入2億2千2百万円等がありました。

この結果、投資活動による資金の支出は前連結会計年度比28億8千3百万円多い、20億8百万円となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金については、上記投資活動の中で述べました新規店舗にかかる設備資金に充てるためにシンジケート・ローンにより20億円の調達をいたしました。

一方、長短借入金の返済も18億1千3百万円行いました。なお、配当金は前連結会計年度と同水準の1億2千5百万円を支出しております。

これらの結果、財務活動による資金の支出は前連結会計年度より8億4千9百万円多い、3億5千5百万円となりました。

### (3) 通期の見通し

次期におきましては、ホームセンター「マキヤ」から総合ディスカウント店「エスポット」への業態変更による新店4店舗、リサイクル店「オフ・ハウス」1店舗、及び業務用食料品販売店「業務スーパー」2店舗の新規開店を計画しております。また子会社「ひのや」におきましても、食品スーパー「ポテト」の新規1店舗、また既存店舗の「ポテト」への業態変更も進め、店舗イメージのアップを図ります。

一方、ひのやの本部施設改修に伴う支出、子会社「ハイデリカ」の惣菜工場移転に伴う費用、及び減損会計適用による特別損失の計上等による影響が想定されます。

これらにより、通期の売上高は685億円（前期比101.3%）、経常利益は16億5千万円（前期比101.7%）、当期純利益は5億5千万円（前期比75.7%）を見込んでおります。

また、配当につきましては、平成17年6月に創業110周年を迎えますことから、中間配当6円、期末配当6円に、それぞれ1円50銭の記念配当を加え、併せて配当15円を予定しております。今後につきましても配当性向及び配当利回りの向上維持に努めてまいります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### 連結財務諸表

##### ① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2		3,008,496		2,179,251		△829,244
2 売掛金			205,697		257,581		51,884
3 たな卸資産			6,299,625		6,286,894		△12,731
4 繰延税金資産			142,740		164,293		21,553
5 その他			209,149		286,456		77,307
貸倒引当金			△336		△352		△16
流動資産合計			9,865,372	30.9	9,174,125	28.5	△691,247
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	15,304,812		16,913,542		1,608,730	
減価償却累計額		△8,830,667	6,474,144	△9,077,597	7,835,944	△248,874	1,361,799
(2) 機械装置及び運搬具		300,217		279,653		△20,564	
減価償却累計額		△220,569	79,648	△216,376	63,276	4,192	△16,372
(3) 工具器具及び備品		434,167		450,183		16,016	
減価償却累計額		△333,586	100,580	△349,918	100,264	△16,331	△315
(4) 土地	※2		7,443,908		7,580,126		136,218
(5) その他			16,574		16,448		△126
有形固定資産合計			14,114,857	44.2	15,596,060	48.4	1,481,203
2 無形固定資産			739,046	2.3	741,260	2.3	2,214
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		950,348		1,163,105		212,757
(2) 長期貸付金			166,027		156,710		△9,317
(3) 繰延税金資産			313,659		142,808		△170,851
(4) 差入敷金・保証金			4,983,092		4,805,129		△177,963
(5) その他			799,521		435,290		△364,230
貸倒引当金			△49,915		△10,621		39,293
投資その他の資産合計			7,162,734	22.5	6,692,423	20.8	△470,311
固定資産合計			22,016,638	69.0	23,029,744	71.5	1,013,106
III 繰延資産							
社債発行費			14,433		4,550		△9,883
繰延資産合計			14,433	0.1	4,550	0.0	△9,883
資産合計			31,896,444	100.0	32,208,420	100.0	311,975



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		5,648,559		5,532,068		△116,491	
2 短期借入金	※2、6	7,728,113		7,385,462		△342,651	
3 未払金		1,332,891		1,192,945		△139,946	
4 未払法人税等		351,825		349,040		△2,785	
5 賞与引当金		231,565		239,963		8,398	
6 その他		381,106		328,048		△53,057	
流動負債合計		15,674,061	49.1	15,027,528	46.6	△646,533	
II 固定負債							
1 社債		770,000		750,000		△20,000	
2 長期借入金	※2、6	3,198,176		3,470,213		272,037	
3 退職給付引当金		1,080,687		1,141,365		60,677	
4 役員退職慰労引当金		76,980		109,500		32,520	
5 その他		475,613		447,912		△27,701	
固定負債合計		5,601,457	17.6	5,918,991	18.4	317,533	
負債合計		21,275,519	66.7	20,946,519	65.0	△328,999	
(少数株主持分)							
少数株主持分		317,726	1.0	-	-	△317,726	
(資本の部)							
I 資本金	※4	1,198,310	3.7	1,198,310	3.7	-	
II 資本剰余金		1,076,340	3.4	1,083,637	3.4	7,297	
III 利益剰余金		8,136,672	25.5	8,787,358	27.3	650,685	
IV その他有価証券評価差額金		120,315	0.4	198,334	0.6	78,018	
V 自己株式	※5	△228,439	△0.7	△5,738	△0.0	222,700	
資本合計		10,303,198	32.3	11,261,900	35.0	958,702	
負債、少数株主持分 及び資本合計		31,896,444	100.0	32,208,420	100.0	311,975	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			55,984,877	100.0		67,619,867	100.0	11,634,989
II 売上原価			43,505,010	77.7		51,873,265	76.7	8,368,254
売上総利益			12,479,867	22.3		15,746,601	23.3	3,266,734
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		1,263,330			1,556,759		293,429	
2 給料手当		3,523,900			4,753,008		1,229,107	
3 賞与引当金繰入額		231,565			234,107		2,542	
4 退職給付引当金繰入額		182,509			203,971		21,461	
5 役員退職慰勞引当金繰入額		6,160			21,323		15,163	
6 不動産賃借料		1,584,365			1,901,765		317,400	
7 その他		4,670,999	11,462,830	20.5	5,672,954	14,343,890	21.2	1,001,955
営業利益			1,017,036	1.8		1,402,711	2.1	385,674
IV 営業外収益								
1 受取利息		21,120			23,982		2,862	
2 受取配当金		8,271			5,972		△2,298	
3 受取家賃		122,764			232,910		110,146	
4 受取手数料		100,271			138,896		38,624	
5 仕入割引		101,317			93,501		△7,815	
6 不動産賃貸収入		45,753			-		△45,753	
7 その他		44,396	443,894	0.8	97,339	592,603	0.9	52,942
V 営業外費用								
1 支払利息		156,088			170,680		14,591	
2 不動産賃貸費用		70,052			129,891		59,838	
3 その他		64,176	290,318	0.5	71,799	372,371	0.6	7,622
経常利益			1,170,612	2.1		1,622,943	2.4	452,330
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		1,732			94		△1,638	
2 収用補償金収入		71,162			-		△71,162	
3 投資有価証券売却益		-			86,468		86,468	
4 その他		303	73,198	0.1	3,389	89,952	0.1	3,085
VII 特別損失								
1 固定資産除却等損	※1	258,100			193,374		△64,725	
2 投資有価証券評価損		8,496			-		△8,496	
3 退職給付会計基準 変更時差額		28,676			28,674		△2	
4 敷金保証金解約損		30,480			-		△30,480	
5 役員退職慰勞引当金繰入		-			11,237		11,237	
6 過年度退職給付債務修正額		-			13,117		13,117	
7 事故補償金		-			34,000		34,000	
8 その他		-	325,752	0.6	21,981	302,385	0.4	21,983
税金等調整前当期純利益			918,057	1.6		1,410,509	2.1	492,451
法人税、住民税 及び事業税		506,037			559,137		53,100	
法人税等調整額		△19,477	486,560	0.8	97,846	656,983	1.0	117,323
少数株主利益			11,480	0.0		26,557	0.0	15,076
当期純利益			420,016	0.8		726,968	1.1	306,951

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		1,076,340		1,076,340		-
II	資本剰余金増加高						
	自己株式処分差益				7,297		7,297
III	資本剰余金期末残高		1,076,340		1,083,637		7,297
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		7,856,764		8,136,672		279,908
II	利益剰余金増加高						
	当期純利益		420,016		726,968		306,951
	連結範囲拡大に伴う 利益剰余金の増加額				64,953		64,953
III	利益剰余金減少高						
	1 配当金	126,413		125,032		△1,381	
	2 役員賞与	13,695	140,108	16,205	141,237	2,510	1,128
IV	利益剰余金期末残高		8,136,672		8,787,358		650,685

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		918,057	1,410,509	492,451
2		623,579	745,482	121,902
3		156,618	25,716	△130,902
4		△1,730	△39,327	△37,596
5		△66,606	2,542	69,148
6		80,260	58,563	△21,696
7		1,810	32,520	30,710
8		△29,391	△29,955	△564
9		156,088	170,680	14,591
10		△220	6,278	6,499
11		-	△86,468	△86,468
12		8,496	-	△8,496
13		258,100	193,374	△64,725
14		30,480	-	△30,480
15		-	34,000	34,000
16		△71,162	-	71,162
17		61,589	△44,817	△106,407
18		458,170	20,482	△437,688
19		△906,281	△103,312	802,968
20		△89,823	△7,209	82,614
21		△13,695	△16,205	△2,510
22		66,971	△47,086	△114,058
	小計	1,641,311	2,325,766	684,454
23		45,819	64,269	18,450
24		△153,875	△164,480	△10,605
25		△446,141	△562,062	△115,921
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,087,113	1,663,492	576,378
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		△120,001	△7,000	113,001
2		238,640	184,002	△54,637
3	※2	659,753	-	△659,753
4		△716,795	△2,669,194	△1,952,398
5		15,296	120,611	105,315
6		71,162	-	△71,162
7		△33,936	△26,431	7,505
8		△922	△3,548	△2,626
9		562,076	102,246	△459,829
10		△700	-	700
11		17,048	10,194	△6,854
12		△179,174	△97,650	81,524
13		399,064	405,916	6,851
14		△35,915	△27,524	8,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		875,595	△2,008,379	△2,883,975
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		△1,292,570	△957,430	335,140
2		2,670,000	2,700,000	30,000
3		△2,225,327	△1,813,183	412,143
4		△10,000	△20,000	△10,000
5		△220,503	△140,001	80,501
6		△126,413	△125,032	1,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,204,813	△355,647	849,166
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		220	△6,278	△6,499
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		758,116	△706,812	△1,464,929
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,388,367	2,146,494	758,126
VII 連結範囲拡大に伴う現金及び現金同等物の増加		-	24,567	24,567
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		2,146,484	1,464,248	△682,235

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 ㈱ひのや</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱ハイデリカ 一二青果㈱</p> <p>(連結の範囲から除外した理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 ㈱ひのや ㈱ハイデリカ</p> <p>なお、㈱ひのやは平成15年11月10日の株式取得により子会社となったため、前連結会計期間下期より連結子会社としております。 また、㈱ハイデリカについては、重要性が増したため、当連結会計年度末より連結の範囲に含めており、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 一二青果㈱</p> <p>(連結の範囲から除外した理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社及び関連会社(隆山宏業(香港)有限公司、㈱静岡セルコ、㈱富商)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社及び関連会社(㈱富商)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の㈱ひのやの決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の㈱ひのや及び㈱ハイデリカの決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p>
-----------------------	---	--

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>(i) 商品 店舗……………売価還元法による原価法 配送センター…移動平均法による原価法 但し、一部の生鮮食料品及び電機店で取り扱う商品は最終仕入原価法</p> <p>(ii) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 4～17年 工具器具及び備品 3～20年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法。 なお、主な耐用年数は、5年～10年。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 商法施行規則の規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。なお、社債発行費償却は連結損益計算書上、営業外費用の雑損失に含めて表示しております。</p> <p>② 新株発行費 支出した連結会計年度において一括処理しております。</p>	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>(i) 商品 同左</p> <p>(ii) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び更生債権 財務内容評価法</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差額(143,378千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差額(143,378千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 通貨・クーポンスワップ及び為替予約 (ヘッジ対象) 借入金利息 外貨建金銭債務</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の借入金等の金利上昇リスク及び商品の輸入取引に係る為替変動リスクについてヘッジすることを原則としております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 借入金の金利変動リスク及び為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため有効性評価は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の借入金等の金利上昇リスクについてヘッジすることを原則としております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 借入金の金利変動リスクによるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため有効性評価は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生した連結会計年度に一括償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>(1) 利益処分の取扱い方法 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p>(2) 連結剰余金計算書作成の手続について特に記載する必要があると認められる事項 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を利益剰余金に含めております。</p>	<p>(1) 利益処分の取扱い方法 同左</p> <p>(2) 連結剰余金計算書作成の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、従来、投資その他の資産の「その他」に計上しておりました当該組合に係る出資金については、当連結会計年度より「投資有価証券」に計上しております。(前連結会計年度124,839千円、当連結会計年度108,617千円)

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が31,550千円増加し、営業利益、経常利益が同額減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 38,937千円</p> <p>※2 担保提供資産 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 123,000千円 建物 1,304,653千円 土地 6,447,738千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 7,875,392千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 3,768,913千円 長期借入金 3,066,079千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 6,834,993千円</p> <p>上記債務の他に第1回無担保社債及び第2回無担保社債に対する金融機関の支払保証額290,000千円に担保を提供しております。</p> <p>3 保証債務 非連結子会社の金融機関からの借入に対する保証 一 二青果(株) 5,000千円</p> <p>※4 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 10,540千株</p> <p>※5 自己株式 連結財務諸表提出会社が保有する自己株式は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 235千株</p> <p>※6 財務制限条項 短期借入金のうち2,000,000千円については、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、該当する借り入れ先に対し借入金を一括返済することになっております。</p> <p>1 各年度の決算期及び中間期の末日における株式会社マキヤの貸借対照表における資本の部の金額が、いずれか75億円を下回った場合</p> <p>2 各年度の決算期(中間期は除く。)における株式会社マキヤの損益計算書における経常損益が2期連続して損失となった場合</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 17,160千円</p> <p>※2 担保提供資産 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 990,431千円 土地 5,595,187千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 6,585,618千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 2,832,458千円 長期借入金 2,950,213千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 5,782,672千円</p> <p>上記債務の他に第1回無担保社債及び第2回無担保社債に対する金融機関の支払保証額270,000千円に担保を提供しております。</p> <p>※4 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 10,540千株</p> <p>※5 自己株式 連結財務諸表提出会社が保有する自己株式は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 5千株</p> <p>※6 財務制限条項 短期借入金のうち2,400,000千円及び長期借入金のうち1,400,000千円については、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、該当する借り入れ先に対し借入金を一括返済することになっております。</p> <p>1 各年度の決算期及び中間期の末日における個別及び連結の貸借対照表における資本の部の金額が、いずれか75億円を下回った場合</p> <p>2 各年度の決算期(中間期は除く。)における個別及び連結の損益計算書における経常損益が2期連続して損失となった場合</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 固定資産除却等損 固定資産除却損 建物及び構築物 188,783千円 機械装置及び運搬具 8,938千円 工具器具及び備品 2,428千円 撤去費用 53,139千円 無形固定資産 472千円 投資その他の資産 151千円 計 253,914千円 固定資産売却損 土地 4,185千円 総計 258,100千円	※1 固定資産除却等損 固定資産除却損 建物及び構築物 118,648千円 機械装置及び運搬具 2,497千円 工具器具及び備品 2,067千円 撤去費用 51,224千円 無形固定資産 400千円 計 174,837千円 固定資産売却損 建物及び構築物 18,536千円 総計 193,374千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,008,496千円 預入期間が3か月を超える定期 預金等 $\Delta$ 862,012千円 現金及び現金同等物の期末残高 2,146,484千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,179,251千円 預入期間が3か月を超える定期 預金等 715,003千円 現金及び現金同等物の期末残高 1,464,248千円
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連 結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得 価額と取得のための支出(純額)との関係は次のと おりであります。 (株)ひのや 流動資産 1,905,839千円 固定資産 7,996,030千円 繰延資産 14,337千円 連結調整勘定 132,527千円 流動負債 $\Delta$ 6,986,526千円 固定負債 $\Delta$ 2,331,052千円 少数株主持分 $\Delta$ 282,155千円 期首当社持分 $\Delta$ 75,000千円 (株)ひのや株式の取得価額 374,000千円 (株)ひのやの現金及び現金 同等物 1,033,753千円 差引：(株)ひのや株式取得に よる収入 659,753千円	

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当連結グループは、食品・家庭電化製品・家庭用品等を販売する小売業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当連結グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 借主側	1 借主側																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">その他 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">52,098</td> <td style="text-align: right;">2,090,325</td> <td style="text-align: right;">378,809</td> <td style="text-align: right;">2,521,233</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,524</td> <td style="text-align: right;">1,026,412</td> <td style="text-align: right;">160,305</td> <td style="text-align: right;">1,213,242</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">25,573</td> <td style="text-align: right;">1,063,912</td> <td style="text-align: right;">218,503</td> <td style="text-align: right;">1,307,990</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	52,098	2,090,325	378,809	2,521,233	減価償却累計額相当額	26,524	1,026,412	160,305	1,213,242	期末残高相当額	25,573	1,063,912	218,503	1,307,990	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">その他 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">106,387</td> <td style="text-align: right;">2,211,562</td> <td style="text-align: right;">303,292</td> <td style="text-align: right;">2,621,243</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">67,499</td> <td style="text-align: right;">1,087,760</td> <td style="text-align: right;">133,539</td> <td style="text-align: right;">1,288,800</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">38,887</td> <td style="text-align: right;">1,123,802</td> <td style="text-align: right;">169,753</td> <td style="text-align: right;">1,332,443</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	106,387	2,211,562	303,292	2,621,243	減価償却累計額相当額	67,499	1,087,760	133,539	1,288,800	期末残高相当額	38,887	1,123,802	169,753	1,332,443
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	52,098	2,090,325	378,809	2,521,233																																					
減価償却累計額相当額	26,524	1,026,412	160,305	1,213,242																																					
期末残高相当額	25,573	1,063,912	218,503	1,307,990																																					
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	106,387	2,211,562	303,292	2,621,243																																					
減価償却累計額相当額	67,499	1,087,760	133,539	1,288,800																																					
期末残高相当額	38,887	1,123,802	169,753	1,332,443																																					
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
一年以内	一年以内																																								
一年超	一年超																																								
計	計																																								
405,054千円	437,398千円																																								
924,312千円	967,063千円																																								
1,329,367千円	1,404,462千円																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料	支払リース料																																								
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																								
支払利息相当額	支払利息相当額																																								
394,731千円	502,741千円																																								
370,522千円	466,296千円																																								
26,560千円	36,476千円																																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																								
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																								
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。																																								
2 貸主側	2 貸主側																																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
一年以内	一年以内																																								
一年超	一年超																																								
計	計																																								
7,574千円	3,852千円																																								
9,083千円	3,852千円																																								
16,658千円	7,704千円																																								
(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。	(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。																																								
なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																								
また、未経過リース料期末残高相当額の算定は、「受取利子込み法」によっております。	また、未経過リース料期末残高相当額の算定は、「受取利子込み法」によっております。																																								

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱かぞや	静岡県富士宮市	10,000	不動産業	なし	1人	マキヤ富士宮店付属する駐車場の賃借	賃借料の支払 敷金の差入	71,338 —	— 差入敷金・保証金	— 110,580

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
賃料の決定は、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。  
2 取引金額には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱かぞや	静岡県富士宮市	10,000	不動産業	なし	1人	マキヤ富士宮店付属する駐車場の賃借	賃借料の支払 敷金の差入	63,102 —	— 差入敷金・保証金	— 110,580

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
賃料の決定は、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。  
2 取引金額には消費税等を含んでおりません。



税効果会計関係

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 86,484千円	賞与引当金 95,022千円
未払事業税 26,204千円	未払事業税 25,481千円
繰越欠損金 56,480千円	繰越欠損金 88,815千円
その他 91,015千円	その他 62,117千円
小計 260,184千円	小計 271,437千円
評価性引当額 △117,444千円	評価性引当額 △107,143千円
合計 142,740千円	合計 164,293千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 429,465千円	退職給付引当金 447,016千円
役員退職慰労引当金 30,591千円	役員退職慰労引当金 43,515千円
投資有価証券評価損 21,302千円	投資有価証券評価損 20,904千円
繰越欠損金 127,029千円	繰越欠損金 99,956千円
その他 132,461千円	その他 99,956千円
小計 740,850千円	小計 611,392千円
評価性引当額 △112,136千円	評価性引当額 △98,328千円
合計 628,714千円	合計 513,064千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 △79,345千円	その他有価証券評価差額金 △130,796千円
連結上の時価評価に伴う評価差額金 △221,730千円	連結上の時価評価に伴う評価差額金 △221,730千円
保証金利息 △13,978千円	保証金利息 △17,728千円
合計 △315,054千円	合計 △370,255千円
繰延税金資産(負債)の純額 313,659千円	繰延税金資産(負債)の純額 142,808千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 41.1%	法定実効税率 (調整) 39.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.0%
住民税均等割等 3.5%	住民税均等割等 2.7%
留保金課税 2.7%	留保金課税 3.2%
収用等の特別控除 △1.6%	連結調整勘定償却額 1.8%
連結調整勘定償却額 7.0%	評価性引当額の減少 △0.7%
評価性引当額の増加 0.7%	その他 1.3%
税務上の繰越欠損金の利用 △2.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.5%
その他 1.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.0%	

有価証券関係

前連結会計年度 平成16年3月31日現在

1 その他有価証券で時価のあるもの

内容		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	456,012	659,426	203,414
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	41,203	39,409	△1,794
合計		497,216	698,835	201,619

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について8,496千円減損処理をおこなっております。

2 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	212,575

当連結会計年度 平成17年3月31日現在

1 その他有価証券で時価のあるもの

内容		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	477,641	806,894	329,252
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	22,803	21,539	△1,263
合計		500,444	828,433	327,988

2 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 102,246千円 売却益の合計額 86,468千円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	317,512

デリバティブ取引関係

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 取引の内容及び利用目的等            通常の営業取引における外貨建債務の為替変動リスクを回避する目的で、通貨・クーポンスワップ及び先物為替予約取引を利用しております。            また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象            (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)            通貨・クーポンスワップ及び 外貨建金銭債務            外貨建先物為替予約 借入金の利息            金利スワップ</p> <p>(2) ヘッジ方針            通貨・クーポンスワップ及び外貨建先物為替予約につきましては商品の輸入取引に係る為替変動リスク、金利スワップにつきましては借入金の金利変動リスクを回避することを原則としております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法            リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす取引をしております。            (通貨・クーポンスワップ及び外貨建先物為替予約)            為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるものであること。            (金利スワップ)            I 金利スワップの想定元本とヘッジする借入金の元本が一致ないし特定されている。            II 金利スワップと借入金の金利改定条件が一致している。            III 金利スワップの受け払い条件がスワップ期間を通じて一定である。            なお、これらの取引は全てが、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動及び借入金の金利変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p> <p>(4) リスクの内容            当社が利用しているデリバティブ取引は、契約締結後の為替相場の変動によるリスクは有しておりますが、これらの取引は貸借対照表上の外貨建債務が本来有している為替相場の変動リスクを相殺することを目的としており、その効果により、当社がさらされている為替相場の変動リスクの絶対量は小さくなっております。</p> <p>(5) リスク管理体制            予約等の取引業務は、営業本部と協議の上経理部が主管しており、予約状況については毎月の定例経営会議に報告されております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等            変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象            (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)            金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針            借入金の金利変動リスクを回避することを原則としております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法            同左              (金利スワップ)            同左</p> <p>(4) リスクの内容            同左</p> <p>(5) リスク管理体制            同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。 なお、当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。</p>	<p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

## 退職給付関係

採用している退職給付制度の概要

1 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度等を採用しております。

### 2 退職給付債務等の内容

#### (1) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
① 退職給付債務	△2,460,864千円	△2,249,189千円
② 年金資産	1,264,925千円	1,174,627千円
③ 小計(①+②)	△1,195,939千円	△1,074,561千円
④ 未認識数理計算上の差異	86,576千円	△66,803千円
⑤ 未認識会計基準変更時差異	28,674千円	—
退職給付引当金(③+④+⑤)	△1,080,687千円	△1,141,365千円

#### (2) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
① 勤務費用	114,578千円	146,798千円
② 利息費用	30,898千円	45,522千円
③ 期待運用収益	—	△17,874千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	37,033千円	29,525千円
⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	28,676千円	28,674千円
⑥ 過年度退職給付債務修正額	—	13,117千円
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	211,186千円	245,764千円

#### (3) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	1.5%~2.0%	1.5%~2.0%
③ 期待運用収益率	—	0%~2.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

1株当たり情報

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	998円31銭	1,067円42銭
1株当たり当期純利益金額	38円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	68円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	420,016	726,968
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,205	17,235
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(16,205)	(17,235)
普通株式に係る当期純利益(千円)	403,811	709,733
期中平均株式数(千株)	10,519	10,431

重要な後発事象

該当事項はありません。



## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 仕入実績

事業部門	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	仕入高 (千円)	構成比 (%)	仕入高 (千円)	構成比 (%)
家庭用品	5,863,258	13.6	6,087,487	11.7
家庭電気製品	10,188,559	23.7	8,700,797	16.8
インテリア用品	1,258,869	2.9	1,280,990	2.5
カー・レジャー用品	2,258,412	5.2	2,270,964	4.4
D I Y用品	2,391,058	5.6	2,412,042	4.6
食品	20,841,450	48.4	31,036,469	59.9
その他	246,956	0.6	45,772	0.1
合計	43,048,562	100.0	51,834,521	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 仕入高は、仕入実績金額に基づいて記載しております。

### (2) 受注状況

当社は商品の仕入販売を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

事業部門	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	仕入高 (千円)	構成比 (%)	仕入高 (千円)	構成比 (%)
家庭用品	7,967,816	14.2	7,937,526	11.8
家庭電気製品	13,012,761	23.2	11,707,553	17.3
インテリア用品	1,999,723	3.6	1,929,026	2.9
カー・レジャー用品	3,087,797	5.5	2,928,051	4.3
D I Y用品	3,469,463	6.2	3,325,361	4.9
食品	25,851,855	46.2	39,714,540	58.7
その他	595,462	1.1	77,809	0.1
合計	55,984,877	100.0	67,619,867	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。